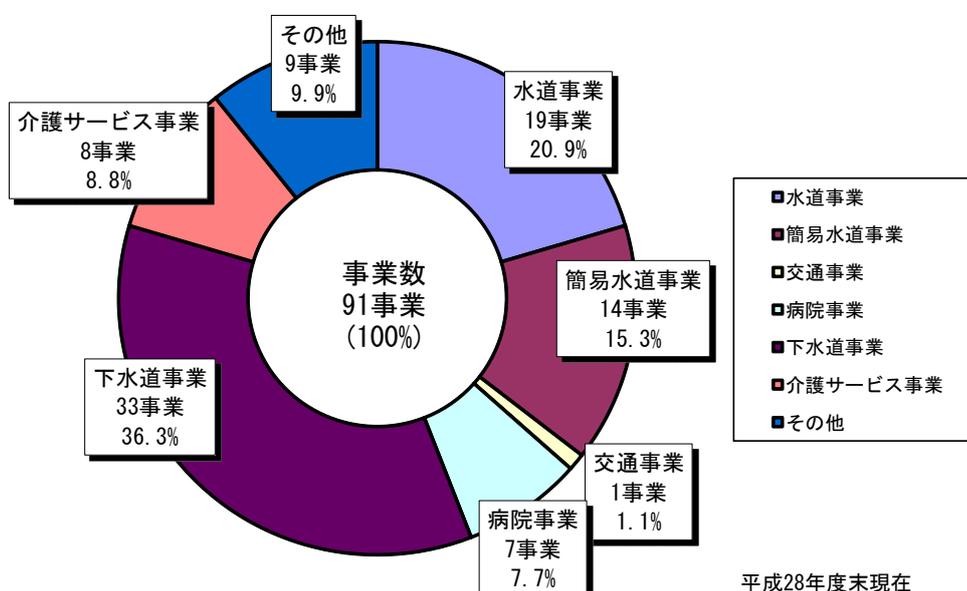


平成28年度 地方公営企業会計決算の概要

1. 事業数

事業数は、平成28年度末現在91事業で前年度末と比べ2事業減少している。内訳は、介護サービス事業及び宅地造成事業がそれぞれ1事業減となっている。
 地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は32事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は59事業となっている。
 また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■ 地方公営企業の事業数の状況



■ 地方公営企業の事業数の推移

事業	年度							対前年度比較 (B) - (A)
	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)		
水道事業	19	19	19	19	19	19	0	
簡易水道事業	14	14	14	14	14	14	0	
交通事業	3	3	2	2	1	1	0	
病院事業	7	7	7	7	7	7	0	
下水道事業	32	33	33	33	33	33	0	
介護サービス事業	9	9	9	9	9	8	▲1	
その他	10	9	9	9	10	9	▲1	
合計	94	94	93	93	93	91	▲2	

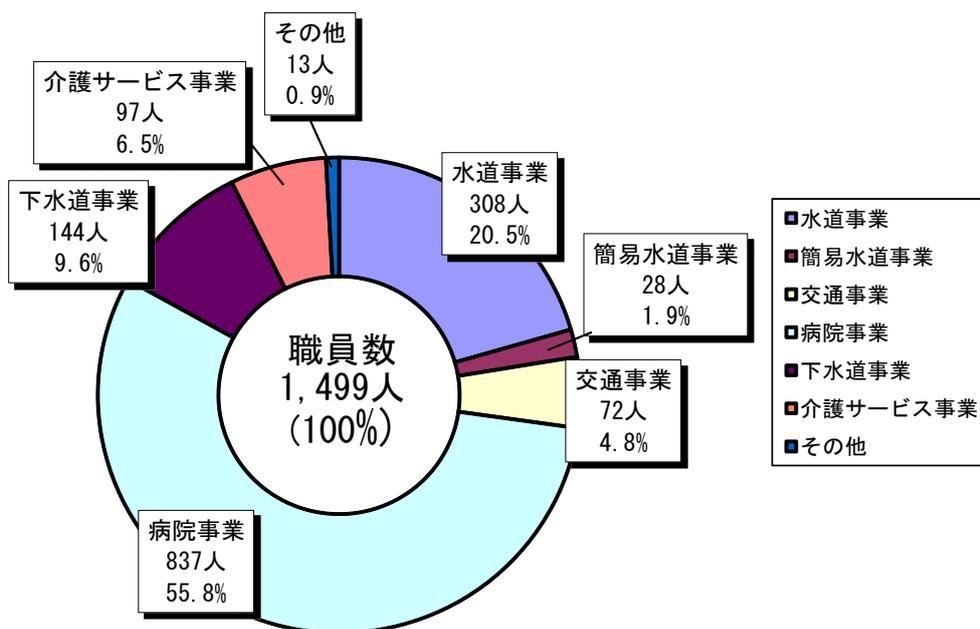
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成28年度末現在、1,499人で、前年度末に比べて7人、0.5%減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■ 地方公営企業の職員数の状況



■ 地方公営企業の職員数の推移

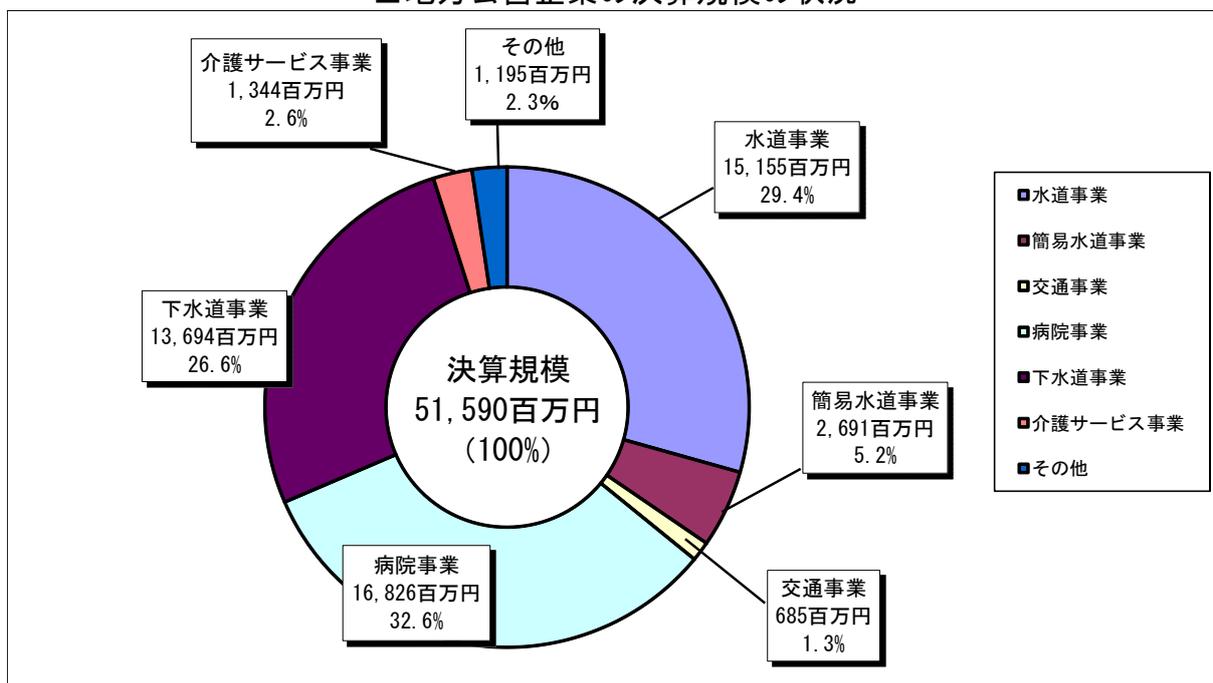
事業	年度							対前年度比較 (B)-(A)
	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)		
水道事業	350	346	333	334	325	308	▲17	
簡易水道事業	29	28	29	28	27	28	▲1	
交通事業	129	119	95	90	75	72	▲3	
病院事業	821	825	829	827	818	837	▲19	
下水道事業	166	159	156	147	148	144	▲4	
介護サービス事業	140	141	142	98	99	97	▲2	
その他	17	15	14	14	14	13	▲1	
合計	1,652	1,633	1,598	1,538	1,506	1,499	▲7	

3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、51,590百万円で、前年度より2,967百万円、5.4%の減少となっている。
 また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の88.5%を占めている。

・ 法適用企業 33,710百万円（対前年度 ▲3,072百万円 ▲8.4%）
 ・ 法非適用企業 17,880百万円（対前年度 +106百万円 +0.6%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模						対前年度増減率					
	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水 道 事 業	14,860	14,787	14,740	17,119	15,521	15,155	▲366	▲0.5	▲0.3	16.1	▲9.3	▲2.4
簡 易 水 道 事 業	1,732	1,896	2,526	2,353	2,239	2,691	452	9.5	33.2	▲6.8	▲4.8	20.2
交 通 事 業	1,730	2,185	1,323	1,795	748	685	▲63	26.3	▲39.5	35.7	▲58.3	▲8.4
病 院 事 業	17,168	17,532	16,258	19,598	19,354	16,826	▲2,528	2.1	▲7.3	20.5	▲1.2	▲13.1
下 水 道 事 業	15,289	14,986	15,596	14,356	13,593	13,694	101	▲2.0	4.1	▲8.0	▲5.3	0.7
介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,639	1,628	1,640	1,635	1,724	1,344	▲380	▲0.7	0.7	▲0.3	5.4	▲22.0
そ の 他	1,491	831	1,267	1,134	1,378	1,195	▲183	▲44.3	52.5	▲10.5	21.5	▲13.3
合 計	53,909	53,845	53,350	57,990	54,557	51,590	▲2,967	▲0.1	▲0.9	8.7	▲5.9	▲5.4

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、2,735百万円の黒字となっている。
 また、事業を開始している89事業のうち、黒字は81事業と全体の91.0%
 (黒字額: 3,011百万円)であり、赤字は8事業と全体の9.0%(赤字額:
 276百万円)となっている。
 また、事業別にみると、水道事業、簡易水道事業、下水道事業、介護サービス事業、工業用水道事業、市場事業(法適及び法非適)、駐車場事業、電気事業、観光(法非適)事業及び交通事業で黒字となっており、病院事業及び観光(法適)事業で赤字となっている。

- ・ 法適用企業 収支額 1,701百万円 (対前年度 +223百万円)
- ・ 法非適用企業 収支額 1,034百万円 (対前年度 ▲235百万円)

【補足説明】

赤字を計上した8事業の内訳

- ・ 水道事業 3事業(鳴門市、三好市、つるぎ町)
- ・ 病院事業 4事業(三好市、那賀町、美波町、海陽町)
- ・ 観光(索道)事業 1事業(徳島市)

■地方公営企業全体の経営状況

(単位:事業数、百万円)

区分	平成27年度(A)			平成28年度(B)			差引(B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	26 (81.2%)	59 (100.0%)	85 (93.4%)	24 (75.0%)	57 (100.0%)	81 (91.0%)	▲2	▲2	▲4
黒字額	2,008	1,269	3,277	1,977	1,034	3,011	▲31	▲235	▲266
赤字事業数	6 (18.8%)	0 (0.0%)	6 (6.6%)	8 (25.0%)	0 (0.0%)	8 (9.0%)	2	0	2
赤字額	▲530	0	▲530	▲276	0	▲276	254	0	254
総事業数	32	59	91	32	57	89	0	▲2	▲2
収支	1,478	1,269	2,747	1,701	1,034	2,735	223	▲235	▲12

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 事業	法適用			法非適用			合計		
	平成		差引 (B)-(A)	平成		差引 (D)-(C)	平成		差引 (F)-(E)
	27年度 (A)	28年度 (B)		27年度 (C)	28年度 (D)		27年度 (E)	28年度 (F)	
水道事業	1,625	1,714	89				1,625	1,714	89
簡易水道事業				666	495	▲171	666	495	▲171
交通事業	14	17	3				14	17	3
病院事業	▲199	▲68	131				▲199	▲68	131
下水道事業				342	284	▲58	342	284	▲58
介護サービス事業				256	251	▲5	256	251	▲5
その他	38	38	0	4	4	0	42	42	0
合計	1,478	1,701	223	1,269	1,034	▲235	2,747	2,735	▲12

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

(1) 水道事業の状況

純損益は1,714百万円の黒字であり、前年度より黒字額が89百万円増加している。主な要因は、徳島市のその他営業収益の増（売電収益）や支払利息の減、小松島市の給水収益の増や修繕費及び人件費の減である。

経常収益は13,249百万円（対前年度 ▲3百万円）、経常費用は11,542百万円（対前年度 ▲99百万円、▲0.9%）であり、差引の経常収支は1,707百万円の黒字（対前年度 +96百万円、+6.0%）となっている。

(2) 交通事業の状況

純損益は、17百万円の黒字であり、前年度より黒字額が3百万円増加している。

経常収益は704百万円（対前年度 ▲66百万円、▲8.5%）、経常費用は687百万円（対前年度 ▲69百万円、▲9.1%）であり、差引の経常収支は17百万円の黒字（対前年度 +3百万円、+21.4%）となっている。

(3) 病院事業の状況

純損益は、68百万円の赤字であり、前年度より赤字額が131百万円減少している。主な要因は、前年度赤字を計上していた美波町の国保日和佐病院及び国保由岐病院の廃止である。

経常収益は16,079百万円（対前年度 ▲168百万円、▲1.0%）、経常費用は16,089百万円（対前年度 ▲349百万円、▲2.1%）であり、差引の経常収支は10百万円の赤字（対前年度 +181百万円）となっている。

(4) 下水道事業の状況

実質収支は、284百万円の黒字であり、前年度より黒字額が▲58百万円、16.9%減少している。主な要因は、徳島市の営業収益（雨水処理負担金）の減や建設改良費の増である。

収益的収支では、3,027百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が25百万円、0.8%増加している。

(5) 観光施設事業の状況

法適用事業の純損益は、56百万円の赤字であり、前年度より赤字額が1百万円増加している。

(6) と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れ等を行った結果、実質収支は黒字（収支はゼロ）となっている。

■参考：経常収支等の状況

(単位：百万円)

区分 年度 事業	平成27年度			平成28年度			差引(平成28年度-平成27年度)		
	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業	13,252	11,641	1,611	13,249	11,542	1,707	▲ 3	▲ 99	96
簡易水道事業	1,141	854	287	1,122	851	271	▲ 19	▲ 3	▲ 16
交通事業	770	756	14	704	687	17	▲ 66	▲ 69	3
病院事業	16,247	16,438	▲ 191	16,079	16,089	▲ 10	▲ 168	▲ 349	181
下水道事業	7,308	4,306	3,002	7,323	4,296	3,027	15	▲ 10	25
介護サービス事業	1,586	1,503	83	1,289	1,271	18	▲ 297	▲ 232	▲ 65
その他	855	806	49	824	786	38	▲ 31	▲ 20	▲ 11
合計	41,159	36,304	4,855	40,590	35,522	5,068	▲ 569	▲ 782	213

(注) 法適用企業にあっては経常収益(営業収益+営業外収益)・経常費用(営業費用+営業外費用)、法非適用企業にあっては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、28,937百万円で、前年度に比べて393百万円、1.3%減少している。下水道事業は増加しているが、水道事業、簡易水道事業、交通事業、病院事業及び介護サービス事業が減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の82.9%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.2%となっており、水道事業が86.0%と最も高く、一方、下水道事業が32.5%と最も低くなっている。

・法適用企業 24,726百万円（対前年度 ▲145百万円 ▲0.6%）
 ・法非適用企業 4,211百万円（対前年度 ▲248百万円 ▲5.6%）

【補足説明】

・介護サービス事業 1,045百万円（対前年度 ▲275百万円 ▲20.8%）
 主な要因は、藍住町の介護サービス事業の廃止である。

■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	平成 27年度 (A)	28年度 (B)	差引 (B)-(A)	27年度 (C)	28年度 (D)	差引 (D)-(C)	27年度 (E)	28年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	11,465 (86.3%)	11,417 (86.0%)	▲48	-	-	-	11,465 (86.3%)	11,417 (86.0%)	▲48
簡易水道事業	-	-	-	804 (70.5%)	765 (68.2%)	▲39	804 (70.5%)	765 (68.2%)	▲39
交通事業	317 (41.2%)	271 (38.5%)	▲46	-	-	-	317 (41.2%)	271 (38.5%)	▲46
病院事業	12,624 (77.6%)	12,570 (78.1%)	▲54	-	-	-	12,624 (77.6%)	12,570 (78.1%)	▲54
下水道事業	-	-	-	2,315 (31.7%)	2,382 (32.5%)	67	2,315 (31.7%)	2,382 (32.5%)	67
介護サービス事業	-	-	-	1,320 (83.2%)	1,045 (81.1%)	▲275	1,320 (83.2%)	1,045 (81.1%)	▲275
その他	465 (60.9%)	468 (63.2%)	3	20 (21.3%)	19 (22.9%)	▲1	485 (56.6%)	487 (59.1%)	2
合計	24,871 (80.0%)	24,726 (80.3%)	▲145	4,459 (44.0%)	4,211 (42.9%)	▲248	29,330 (71.2%)	28,937 (71.2%)	▲393

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は6,700百万円であり、今年度は下水道事業、簡易水道事業等における建設改良の事業費の増加があったため、前年度より173百万円、2.7%の増加となっている。

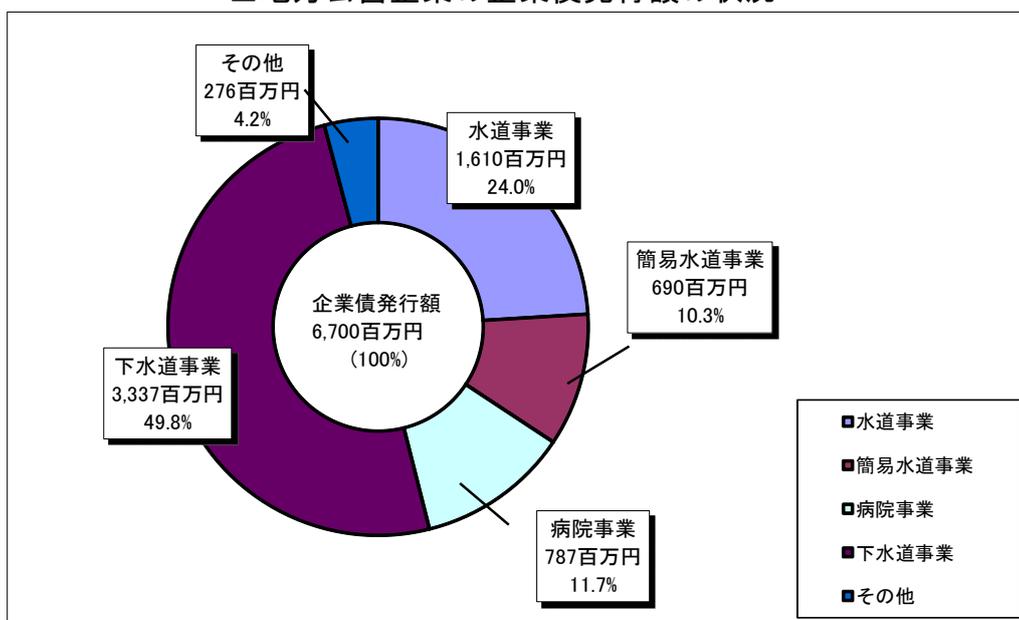
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の85.5%を占めている。

- ・うち法適用企業 2,653百万円 (対前年度 ▲538百万円 ▲16.9%)
- ・うち法非適用企業 4,047百万円 (対前年度 +711百万円 +21.3%)

【補足説明】

- ・下水道事業 3,337百万円 (対前年度 +541百万円 +19.3%)
 主な要因は、徳島市の建設改良費の増加に伴い、発行額が増加したことによる。
- ・病院事業 787百万円 (対前年度 ▲366百万円 ▲31.7%)
 主な要因は、美波町の建設改良費の減少に伴い、発行額が減少したことによる。

■地方公営企業の企業債発行額の状況



■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

事業	企業債発行額							対前年度増減率				
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水道事業	1,665	1,583	1,520	1,470	1,751	1,610	▲141	▲4.9	▲4.0	▲3.3	19.1	▲8.1
簡易水道事業	159	302	630	518	494	690	196	89.9	108.7	▲17.8	▲4.6	39.7
交通事業	9	9	8	9	0	0	0	0.0	▲11.1	12.5	▲100.0	-
病院事業	641	542	319	604	1,153	787	▲366	▲15.5	▲41.1	89.3	90.9	▲31.7
下水道事業	4,592	3,623	3,744	3,241	2,796	3,337	541	▲21.1	3.3	▲13.4	▲13.7	19.3
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
その他	29	17	54	126	333	276	▲57	▲41.4	217.6	133.3	164.3	▲17.1
合計	7,095	6,076	6,275	5,968	6,527	6,700	173	▲14.4	3.3	▲4.9	9.4	2.7

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

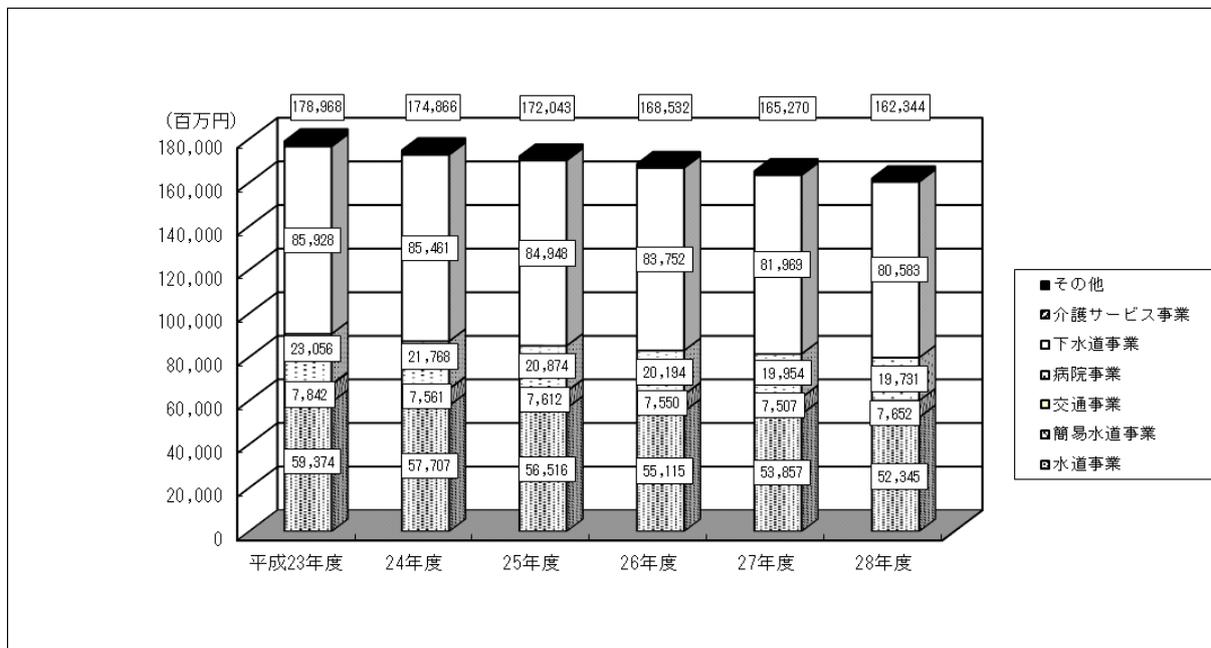
企業債現在高は、162,344百万円で、水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より2,926百万円、1.8%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の94.0%を占めている。

- ・うち法適用企業 73,511百万円（対前年度 ▲1,604百万円 ▲2.1%）
- ・うち法非適用企業 88,833百万円（対前年度 ▲1,322百万円 ▲1.5%）

【補足説明】

- ・水道事業 52,345百万円（対前年度 ▲1,512百万円 ▲2.8%）
 主な要因は、徳島市の水道事業で、施設改良事業に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・下水道事業 80,583百万円（対前年度 ▲1,386百万円 ▲1.7%）
 主な要因は、特定地域生活排水処理事業を除く事業において、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



■地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高							対前年度増減率				
	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水道事業	59,374	57,707	56,516	55,115	53,857	52,345	▲1,512	▲2.8	▲2.1	▲2.5	▲2.3	▲2.8
簡易水道事業	7,842	7,561	7,612	7,550	7,507	7,652	145	▲3.6	0.7	▲0.8	▲0.6	1.9
交通事業	379	207	172	141	115	93	▲22	▲45.3	▲17.0	▲18.0	▲18.4	▲19.1
病院事業	23,056	21,768	20,874	20,194	19,954	19,731	▲223	▲5.6	▲4.1	▲3.3	▲1.2	▲1.1
下水道事業	85,928	85,461	84,948	83,752	81,969	80,583	▲1,386	▲0.5	▲0.6	▲1.4	▲2.1	▲1.7
介護サービス事業	692	619	546	471	398	324	▲74	▲10.5	▲11.8	▲13.7	▲15.5	▲18.6
その他	1,697	1,543	1,375	1,309	1,470	1,616	146	▲9.1	▲10.9	▲4.8	12.3	9.9
合計	178,968	174,866	172,043	168,532	165,270	162,344	▲2,926	▲2.3	▲1.6	▲2.0	▲1.9	▲1.8

7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、11,335百万円で、簡易水道事業では増加したものの、病院事業や下水道事業等で減少したため、全体では、前年度より890百万円、7.3%の減少となっている。

収益的収入への繰入金は、8,212百万円で、前年度に比べて214百万円、2.5%減少し、資本的収入への繰入金は、3,123百万円で、前年度に比べて676百万円、17.8%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の80.6%を占めている。

- ・うち法適用企業 3,858百万円（対前年度 ▲673百万円 ▲14.9%）
- ・うち法非適用企業 7,477百万円（対前年度 ▲217百万円 ▲2.8%）

【補足説明】

- ・病院事業 2,932百万円（対前年度 ▲570百万円 ▲16.3%）
 主な要因は、美波町の建設改良費が減少し、資本的収入への繰入金が減少（▲450百万円）したことによる。
- ・下水道事業 6,199百万円（対前年度 ▲279百万円 ▲4.3%）
 主な要因は、鳴門市（▲92百万円）及び徳島市（▲85百万円）において、資本的収入への繰入金が減少したことによる。

■地方公営企業への他会計繰入金の状況

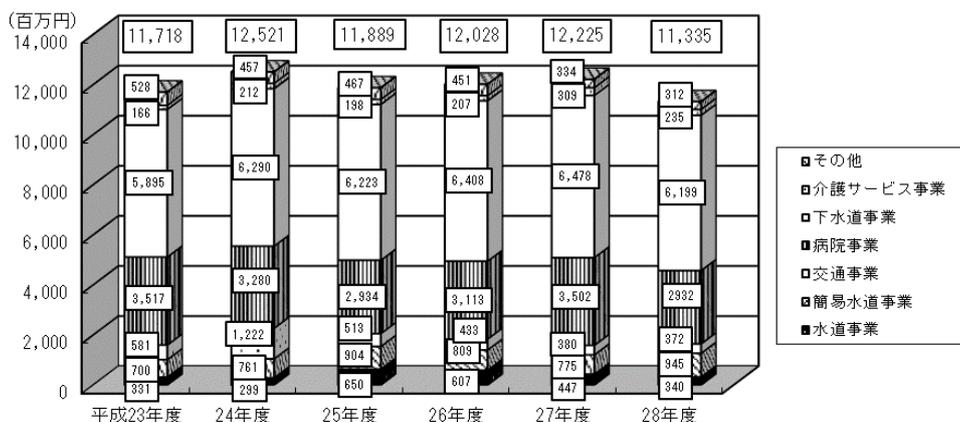
（単位：百万円）

事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	平成	27年度	28年度	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	増減額
	27年度	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)
水道事業	107	92	▲15	340	248	▲92	447	340	▲107
簡易水道事業	315	328	▲13	460	617	157	775	945	170
交通事業	380	372	▲8	0	0	0	380	372	▲8
病院事業	2,356	2,243	▲113	1,146	689	▲457	3,502	2,932	▲570
下水道事業	4,845	4,812	▲33	1,633	1,387	▲246	6,478	6,199	▲279
介護サービス事業	223	185	▲38	86	50	▲36	309	235	▲74
その他	200	180	▲20	134	132	▲2	334	312	▲22
合計	8,426	8,212	▲214	3,799	3,123	▲676	12,225	11,335	▲890

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



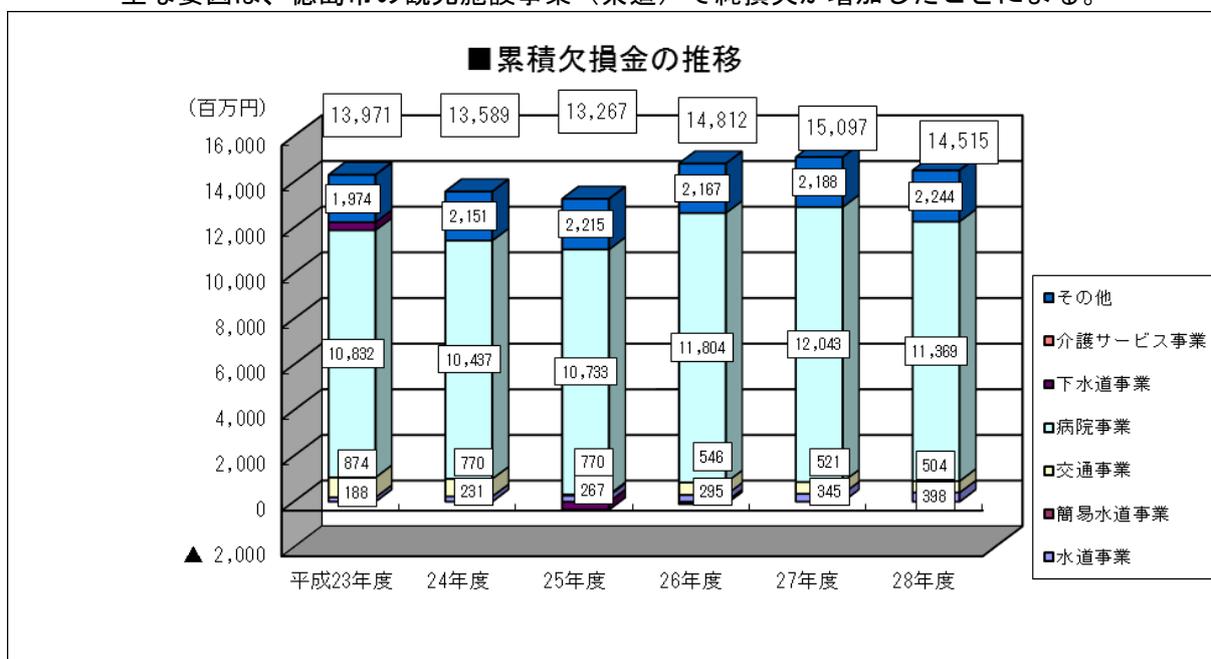
8. 累積欠損金

地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は14,515百万円であり、前年度より582百万円、3.9%減少している。

なお、累積欠損金を有する事業数は32事業中8事業であり、前年度より1事業の増となっている。また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで観光施設事業の順となっている。

【補足説明】

- ・病院事業 11,369百万円（対前年度 ▲674百万円 ▲5.6%）
主な要因は、美波町の累積欠損金が減少したことによる。
- ・観光施設事業（索道）2,244百万円（対前年度 +56百万円 2.6%）
主な要因は、徳島市の観光施設事業（索道）で純損失が増加したことによる。



■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位: 百万円, %)

事業名	平成27年度(A)	平成28年度(B)	(B) - (A)	増減率	市町村
水道事業	345	398	53	15.4	三好市
工業用水道	0	0	0	0.0	なし
交通事業	521	504	▲17	▲3.3	徳島市
病院事業	12,043	11,369	▲674	▲5.6	徳島市、那賀町、美波町、海陽町、三好市
市場事業	0	0	0	0.0	なし
観光施設事業	2,188	2,244	56	2.6	徳島市
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
合計	15,097	14,515	▲582	▲3.9	8事業5団体

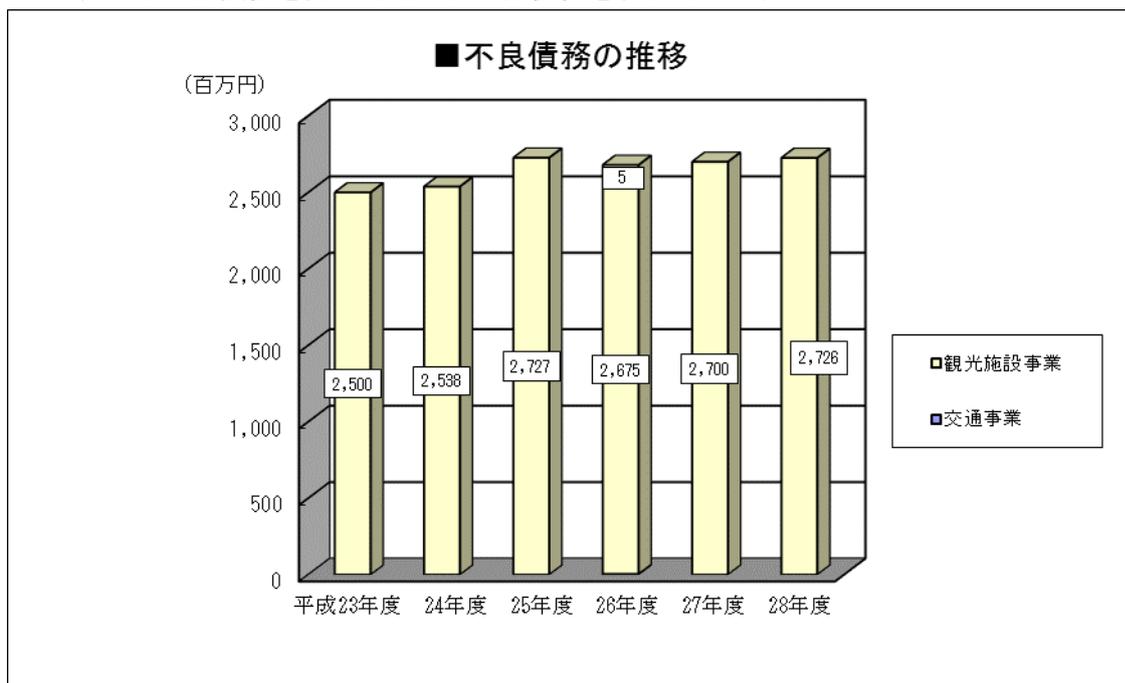
(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,726百万円であり、前年度より26百万円、1.0%増加している。
 なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,726百万円（対前年度 +26百万円 +1.0%）
 徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる損益収支の赤字により、多くの流動負債を抱えており、不良債務を有している。



■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(A)	28年度(B)	(B)－(A)
水道事業	0	0	0	0	0	0	0
交通事業	0	0	0	5	0	0	0
病院事業	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,500	2,538	2,727	2,675	2,700	2,726	26
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,500	2,538	2,727	2,680	2,700	2,726	26

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。